令和８年度公社等点検評価表

（一次点検評価・二次点検評価）

公 社 等 名	公益財団法人福島県文化振興財団
所 管 部 局	文化スポーツ局
担　当　課	文化振興課

《評価資料》

１　公社等点検評価表 ---------- 1

２　付表１（概要） ---------- 2-1

３　付表２（実施事業） ---------- 3-1

４　付表３（経営状況） ---------- 4-1

５　付表４（経営分析等） ---------- 5-1

６　付表５（組織人員体制） ---------- 6-1

７　付表６（県関与の状況） ---------- 7-1

８　別紙１（県の財政的関与（支援）の内訳） ---------- 8-1

９　別紙２（役員等の状況） ---------- 9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）
公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１　マネジメントサイクルの確立
経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

【経営計画について】
令和６年３月に策定した経営計画(令和６年度～令和 10 年度)のもと、運営を行った。

（１）事業実施方針
「理念と使命」のもと、広く県民が文化に接する機会の充実、様々な文化活動の発表の場の提供及びその活動に対する支援、ふくしまの歴史と文化財の保護及びその活用などを通して、未来の文化の担い手となる人材の育成や、文化財の継承等を推進した。

（２）経営基盤の強化
①収入の確保と経費削減等
ア　令和７年度は以下の点において収入の確保を行うことができたと評価する一方、補助金の獲得に至らなかった点もあり、引き続き自主財源の獲得に注力する必要があると考える。

・　指定管理者事業をはじめとする県事業を受託し、収入の確保に努めた。
文化会館が再開館する令和８年９月以降、利用促進による利用料金の確保に努めたい。

・　令和７年度は、電力会社から民間助成金を獲得した。また、企業訪問２件による寄附金の募集も行い、財団の事業に対する理解と協力を求めた。今後も継続して、補助金や寄附金等、多様な外部資金の調達に努めることとしたい。

・　令和７年度は新たに、文化財保護事業及び退職金等の財源となる資産について、有価証券での運用を開始した。資産の特性から、１年～２年という短期間での運用となるが、この運用による利金は公益目的事業の財源とし、今後も社会情勢を注視しながら、効果的に運用を続けていきたい。

・　令和７年度に実施した「ふくしま舞台芸術バリアフリー推進プロジェクト」について、「令和７年度『障害者等による文化芸術活動推進事業』」（文化庁）の補助金申請を行ったが、不採択であった。今後は、不採択であった理由をフォローするような事業計画を策定し、財源獲得を目指したい。

イ　令和７年度は以下の点において経費削減を行うことができたと評価する。

・　埋蔵文化財調査業務における作業の一部をデジタル化しており、業務のＤＸ化による職員の超過勤務手当の削減に努めた。

・　契約事務において、入札結果等をホームページにて公表しており、人件費、郵送費の削減に努めた。

・　インターネットダイレクト発注により、印刷費の削減に努めた。

・　助成顕彰事業において、市町村担当者向けの説明会をzoomで開催し、これまで個別説明のために要していた担当職員の人件費や、各市町村までの旅費削減に努めた。

ウ　収支相償（均衡）

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の改正により、剰余金の発生から中期的（５年の間）に解消を図らなければならなくなった。令和７年度において、当財団は、公益目的事業で剰余金が発生したため、今後５年間のうちに、社会貢献のための公益目的事業の拡充や研修実施などの人材育成等の費用に充て、収支均衡を図りたい。

②組織体制の構築

ア　正規職員については、新規職員採用及び定年退職者の再雇用を行った。新規職員採用については、年齢構成のバランスをとるため、新卒・キャリア採用を実施したことにより、組織として専門性を維持するための専門的な知識・経験を有する人材の確保に繋がったと評価する。

契約職員についても、専門性が高く業務上必要な人材については無期雇用としており、専門性の維持と雇用の安定に努めた。

イ　文化会館が令和６年７月より工事休館となっているため、引き続き業務量に応じた職員配置を行った。

ウ　職員の給料に関しては福島県人事委員会勧告を受けて改定された福島県職員の例を参考とし、見直しを行った。

エ　職員の資質向上のため、自治研修センターの研修を活用したほか、独自研修として「契約書基礎知識研修」「メンタルヘルス研修」を実施した。また、以下のとおり部門ごとに外部研修に参加したほか、内部での研修会も実施した。

文化会館部門については、全館休館による舞台職員の専門性低下の防止や職員のアートマネジメントに関する専門性向上のため、全国公立文化施設協会が主催する研修等に積極的に参加した。

歴史資料館部門及び埋蔵文化財関係部門においては、職員の定年退職による専門性の低下を防止するため、中堅・若手職員が文化庁・国立公文書館・全国埋蔵文化財法人連絡協議会等、全国レベルでの専門研修等を受講した。

また、埋蔵文化財関係部門において近年採用された職員を対象に、発掘調査業務や整理作業上の注意点などに関する実践的な研修を行い、調査技術の伝承と理解の向上に努めた。

オ　交代制勤務を実施したほか、業務の点検や見直し、事務の効率化を行ったことにより長時間労働の抑制に努めた。

また、夏季休暇の取得可能期間を拡大しており、職員が休暇を取得しやすい環境を整備することで、より良いワークライフバランスの確保に努めた。

（３）コンプライアンスとリスクマネジメント

令和７年度は以下の点においてコンプライアンスの強化ができたと評価する。

ア　理事長、副理事長、専務理事のもと、管理職員による管理監督を適切に行った。

イ　複数担当者制や、管理部門と現業部門による相互チェックを行うとともに、職員間の情報交換（報告・連絡・相談）や活発なコミュニケーションができる職場環境づくりに努めたほか、事務局長による内部監査を実施し、内部牽制機能の強化を図った。

ウ　管理職向けにコンプライアンス研修を行い、コンプライアンスの重要性について理解を深めたとともに、月に１度の管理職会議をとおしてコンプライアンスの徹底を図った。

エ　監査、外部委託による定期会計指導等を実施し、不正行為等の未然防止を図った。

【付表２について】

１の事業については、年間を通じて文化会館全体が工事休館となったため、事業費・利用者数ともに平成 26 年度と比較し減少した。

令和７年度の年間目標に対する結果は次の通り（＊公１・収１を合わせた数）

〈利用者数〉

施設	目標値	実績値	達成率
文化会館※1	9,000 人	9,492 人	105%
内訳			
館内利用者		0 人	
窓口利用者数		292 人	
館外利用者		9,200 人	
歴史資料館※2	15,500 人	17,343 人	112%
内訳			
館内利用者数	4,000 人	2,591 人	65%
館外利用者数	11,500 人	14,752 人	128%

※1　文化会館は、年間を通じて休館していたが、県内の文化施設等の館外において実施したアウトリーチ事業等により利用者数の目標値を上回った。

※2　歴史資料館は、館内利用者数は目標値を下回ったものの、県立図書館での移動展等により館外利用者は目標値を上回った。

２の事業費について、令和７年度は平成 26 年対比で増加しているが、令和６年度は減少しており、年度ごとにばらつきが生じる不安定な状況である。この理由は、埋蔵文化財調査事業量の増減によるものである。また、当該事業に必要な人数は、事業量の増減に大きく左右され、一時的な増減には、再雇用職員の配置調整や契約職員の採用等で対応してきた。近年は専門的技術を持つ人員の確保が課題となっている。

白河館の利用者数について、令和７年度は平成 26 年度対比で増加している。これは県内において移動展を行った結果である。

福島県文化財センター白河館の令和７年度の年間目標に対する結果は次のとおり。

〈利用者数〉

目標値	実績値	達成率
45,000 人	44,164 人	98%
内訳		
入館者数　30,000 人	17,679 人	59%
館外利用者　15,000 人	26,485 人	176%

令和７年度は入館者数が目標値の 59%となり、前年度の入館者数(17,442 人)と比較してほぼ横ばいであったが、「おでかけまほろん」や「移動展」など館外での活動に力を入れ、館外利用者数は目標値を大きく超えることができた。令和８年度も引き続き、目標値の達成に向けて、利用促進に努めたい。

３の事業については、財源である積立資産の運用益を確保するため、資産の保全を前提としつつ、金利の高い長期債等による運用を継続しており、今後とも情報収集に努め、新たな運用方法について検討する。

４の事業については、県からの委託を受け実施している。

５の事業について、利用者数が平成 26 年度の利用者と比較して大幅に減少している主な要因は、令和６年７月 15 日から文化会館が工事休館に入っているためである。

６の事業について、体験学習資材や「まほろんグッズ」の販売促進を行い、事業費は令和６年度に比して増加した。

２　マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

理事会や評議員会での施設運営に関する助言や意見を実施事業に反映しているほか、白河館では業務運営に関する館長の諮問機関として「福島県文化財センター白河館運営協議会」を設置しており、連携機関や利用者代表からの意見を聴取することでニーズの把握を行っている。

歴史資料館及び白河館においては、館内にアンケートボックスを設置し、来館者の意見・要望の聴取に努めたほか、主催する事業に際しアンケートを実施した。

文化会館においては、ホームページや SNS のアクセス数等の解析を行い、ユーザーのページ閲覧状況の把握をおこなった。

視点２：経済性・効率性
事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

１　経営状況（付表３）及び経営分析等（付表４）についての評価

事業収入が平成 22 年度対比 17%に減少しているが、主な要因は文化会館の工事休館に伴い利用料金収入が減少したためである。

流動資産が平成 22 年度対比 495%に増加しているが、主な要因は、公益法人会計基準の改正に伴い、令和６年度まで固定資産に計上していた基本財産・特定資産の普通預金及び１年以内に償還を迎える有価証券について、令和７年度より流動資産に計上したためであ

る。

固定資産及び正味財産（純資産）が平成22年度比で大幅に増加しているが、主な要因は県からの追加出捐及び平成 24 年度の福島県文化振興基金との合併により資産を継承したためである。

【付表４について】
公益事業比率は非常に高い水準を維持している。

自主事業比率が平成22年度対比で大幅に減少しているが、これは工事休館に伴い自主事業として取り組んでいた事業の一部を、指定管理業務(アウトリーチ事業)として実施することになったためである。

施設等利用人数が平成 22 年度対比で減少した要因は、年間を通じて文化会館の工事休館に伴うものである。

施設等稼働率について令和４～６年度の大ホールが０%となっているのは令和４年３月に発生した地震被害に伴う利用休止、また令和６年７月 15 日から文化会館が年間を通じて工事休館となったためである。

流動比率が平成22年度対比で増加しているのは、前述のとおり、会計基準改正に伴い、令和6年度まで固定資産で計上した基本財産・特定資産の普通預金及び１年以内に償還を迎える有価証券について、流動資産に計上することとなったためである。

一人当たりの事業収入が平成 22 年度対比で減少しているのは、文化会館の工事休館に伴い利用料金収入が減少したためである。また事業収入に含まれる人件費比率が平成22年度対比で増加している要因も同様である。

２　サービス向上策の評価

文化会館においては、工事休館期間中のチケット販売や利用相談について、管理事務所にて実施し、歴史資料館ではWi-Fiスポットを提供し県民の利便性向上に努めた。
また、SNSの運営について県内の公立文化施設と相互フォローを行うことで、県民がより関連性の高い情報収集を行うことができ、利便性を高めることができた。さらに、文化庁からの資金を活用した事業の開催などにより、多様な文化に触れる機会を提供することが出来たと評価する。

遺跡調査部において、夏休みに親子らを主なターゲットとして、出土品の整理作業の見学や拓本を体験してもらい、埋蔵文化財に関する興味関心を深めてもらう機会を設けた。
この体験をきっかけに地元の遺跡を知り、将来文化財に携わる人材が増加するような後押しになると期待する。

白河館においては、収蔵資料や指定文化財等の企画展を開催し、県民が本県の文化財に触れる機会を提供するとともに、関連する講演会も実施することで文化財に対する理解を深めてもらうことに努めた。
また、館内に設置した無料Wi-Fiスポットを利用して、来館者がスマートフォン等から展示に関する詳細情報などを取得できるようデジタルコンテンツを充実させたほか、ホームページをリニューアルし、団体利用の予約をWebフォームから行うことができるなど、より使いやすく、わかりやすい情報発信の構築に努めた。

歴史資料館及び白河館それぞれにおいて、アンケート等により利用者の希望や意見を聴取している。文化会館においては、再開館後、館内にアンケートボックスを設置するほか、主催する事業に際しアンケートを実施し、利用者・来場者の意見・要望を聴取する。

　また、当財団の学芸員やアーティストらが学校等を訪問し、講演や授業をすることで、施設の立地自治体以外の地域にも貢献できたと評価する。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）
公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１　マネジメントサイクルの確立

【経営計画等について】

（１）事業実施方針

令和６年度から開始された福島県文化センターの改修工事による文化会館の休館を踏まえながら、県民が文化に接する機会の充実、文化活動の発表の場の提供、文化財の保護・活用など、定款に規定する目的や「理念と使命」に沿った事業を実施していると評価する。

（２）経営基盤の強化

①収入確保と経費削減

令和６年７月１５日から文化会館全体が工事により休館しているため、利用料金収入が見込めない状況であるが、民間助成金の積極的な活用と、事務効率化等による経費節減により収支バランスの安定化を図ることで、施設の適切な維持管理と法人運営を両立させている点を評価する。

②組織体制の構築

計画的な職員採用や職員の再雇用を実施したほか、専門性が高い契約職員を無期雇用としたことは、専門性の維持と雇用の安定に努めていると評価する。

また、工事休館中は業務量に応じた職員配置を行うとともに、職員を自治研修センターや全国公立文化施設協会が主催する外部研修に参加させ、資質や専門性の向上を図った点も評価する。

（３）コンプライアンスの徹底

複数担当制や部署間での相互チェック、風通しの良い職場づくりなど、コンプライアンス事案の発生を防ぐ取り組みを複数行っている点を評価する。

また、事務局による各部署への内部監査を継続して実施していることは、内部牽制機能の強化及びより効果的なコンプライアンス体制の確立につながるものと評価する。

【付表２について】

・１の事業については、令和６年７月１５日から工事により文化会館全体が休館しているため利用者数は大幅に減少しているが、アウトリーチ事業等での館外利用の促進により令和７年度としての目標は達成している。また、歴史資料館については、館内利用者数は目標値に届かなかったが、移動展の開催により館外利用者数は目標値を上回る実績を上げており、歴史資料館合計では目標値を達成している。
・２の事業については、待ちの姿勢ではなく積極的に館外活動を実施することで利用者を増やしたことは評価に値する。今後は、館内利用者の新規獲得の工夫など、来館者促進に努める必要がある。
・３の事業については、運用債券の見直しや事務コストの削減など、引き続き効果的・効率的な事業運営を図る必要がある。

２　マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

・理事会や評議員会での助言や意見を事業実施に反映している。
・文化センターにおいては、ホームページのアクセス解析を行い、利用者への利便性向上に努めていると評価する。
・ 白河館では、館内アンケートボックスによる利用者の意見要望の把握や、「運営協議会」等の意見などを運営に生かす取組がなされていることは評価する。

視点２：経済性・効率性 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点
１　経営状況（付表３）及び経営分析等（付表４）についての評価 【付表３及び付表４について】 　文化会館全体の休館により利用料収入が見込めない状況にあっても、経費削減や民間助成金等の外部資金の活用により、高い公益事業比率を維持しつつ健全な経営の維持につとめていると評価する。 　一方、当期収支差額の一部は公益事業の余剰金に当たるため、視点１の一次評価で言及がある通り、収支相償の観点から計画的に解消することが求められる。 ２ サービス向上策の評価 　歴史資料館におけるWi-Fiスポットの継続した提供、ＳＮＳを活用した他の文化施設との連携等、利用者の増加や施設稼働率の向上、利便性向上に努めていると評価する。 　白河館においては、子どもと成人の双方にわかりやすい内容での企画展示やワークショップ、体験学習の実施ほか、スマートフォン等での情報取得やホームページの更新等のデジタルコンテンツの充実など、様々なニーズを踏まえて創意工夫を行い、サービス向上に努めていることは評価する。 　さらに、文化センター、白河館それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業では、積極的に館外事業を行い、県民の歴史に対する理解の促進に尽力し、施設運営に限らない人材資源の有効活用が図られていると評価する。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点３：課題への対応状況
共通課題１：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
指定管理者として管理している、福島県文化センター及び福島県文化財センター白河館ともに施設の復旧は完了している。 　なお、原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求は発生していない。
個別課題：
【福島県文化センター】 ○文化会館 　大ホール客席天井・空調設備修繕工事は実施されたものの、開館から55年が経過し、建物の老朽化が顕著である。県民の文化活動の場が長期的に失われることがないよう、県による計画的な修繕工事が実施されるとともに、設置者たる県が主体となり、建替も含めた新たな文化センターの設置に関する議論を開始する必要があると考える。 ○歴史資料館 　文化会館同様、開館から55年が経過し、老朽化が顕著であるほか、収蔵スペースが限界に達していることから資料の収集業務に支障をきたしている。このため、県による収蔵スペースの確保、収蔵環境及び展示環境の整備が必要であると考える。 　また、過去に搬入された収蔵資料について、経年劣化等により修補をしないと展示・閲覧ができないものがあるため、恒常的な修補予算が必要であると考える。 【遺跡調査部】

埋蔵文化財調査事業は、毎年度事業量が変動するため、職員数の短期的な過不足への対応と、中・長期的な組織人員体制の構築が課題となっている。

【福島県文化財センター白河館】

開館から25年が経過し、施設・設備も老朽化が顕著であり、突発的な不具合により県民の利用に支障が出かねない状況となっているため、今後も県による計画的な修繕工事が必要であると考える。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点３：課題への対応状況
共通課題１：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
文化センターについては、給排水設備・天井等に被害を受けたため、災害復旧・耐震化工事を行うとともに、構内及び駐車場の除染を行い、平成２４年９月に全面再開している。 文化財センター白河館については、野外展示施設、一般収蔵庫等に被害を受けたため、速やかに復旧工事を行い、平成２３年５月に再開館している。
個別課題：
【福島県文化センター】 開館から長期間が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいることから、県民の文化活動に支障を来すことのないよう、利用者の安全性や利便性の確保を図りながら、必要な修繕や設備更新を計画的に実施していく。 また、歴史資料館の収蔵スペースの確保等を含め、施設が担う機能や利用状況を踏まえつつ、長期的な視点に立って、適切な管理運営に努める。 【遺跡調査部】 組織人員体制については、災害対策や大規模事業など開発事業に伴う埋蔵文化財調査事業量に影響されることから、県開発部局との連絡調整会議や国等の大規模事業計画を通じ、調査事業量の早期把握に努め、速やかな情報共有を図っていく。 【福島県文化財センター白河館】 引き続き施設設備の現状と課題について財団と情報共有しながら、施設の機能維持及び利便性の向上のため、施設の老朽化に伴う更新・改修工事を計画的に実施していく。令和８年度は空調設備等改修設計委託を実施し、令和９年度以降に工事を実施する予定である。

２　付表１：公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県文化振興財団	
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	
設立年月日	昭和45年8月1日	
代表者職氏名	理事長　松本　雅昭	
事務所の所在地	福島市春日町5番54号	
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	https://www. fcp. or. jp/	
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局文化振興課	教育庁文化財課
設立目的	この法人は、福島県の芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。	
経営理念・目標等	「理念」 「文化の力」で、元気と感動を。そして、心豊かなふくしまを。 「使命」 一、多くの人々が集い、多様な文化に触れ、学び、創造する場を提供します。 一、ふくしまの文化を未来につなげ、大切にする心と人を育てます。 一、ふくしまの文化を広く発信し、活気と魅力ある地域づくりに貢献します。	

資本金・基本金（単位：千円）	H22末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末予定
	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
県出資額	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

令和7年度末出資等内訳（単位：千円）※県出資等を除く。

出資順位	団体名	出資額	構成比
1			
2			
3			
4			
5			

主な事業内容（詳細：付表2）	1　芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業 2　遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業 3　地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業 4　本県復興に資するための文化振興事業

3　付表2:実施事業

1	事業名	公1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等						
	目標	芸術文化の振興、福島県文化センターの利用促進、サービスの向上、施設設備の適正管理。 令和7年度年間目標　文化会館:利用者数　9,000人以上 歴史資料館:利用者数15,500人以上						
	事業実績	未来への文化発信事業(普及・育成事業や鑑賞事業等)の実施 施設運営に関する業務(施設設備の維持管理等)の実施 歴史資料館収蔵資料展等の実施						
	事業費	H26決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H26	R7/H26
	(単位:千円)	295,734	230,039	261,258	233,624	222,821	79.0%	75.3%
	利用者数 (文化センター)	274,672	90,759	139,235	56,907	26,750	20.7%	9.7%
2	事業名	公2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業					継続事業	公益事業
	事業内容	遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等						
	目標	福島県教育委員会からの受託事業として指示通りの事業実施 文化財センター白河館の利用促進、サービス向上、収蔵品・施設設備等の適正管理 白河館令和7年度目標:　利用者数45,000人以上						
	事業実績	遺跡分布調査事業:分布調査4事業97,250㎡、報告書刊行1冊 遺跡発掘調査事業:発掘調査事業2事業26,600㎡、報告書刊行1冊、資料整理1事業 出土遺物搬送業務　搬送数1,156箱 県内市町村技術協力事業　1市2町1村　延べ4事業 文化財に関する整理作業の見学会や、文化財等を活用した体験学習の実施、市町村等職員向けの文化財に関する研修等の実施						
	事業費	H26決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H26	R7/H26
	(単位:千円)	917,805	868,101	781,453	754,492	957,829	82.2%	104.4%
	利用者数 (白河館)	29,910	24,825	42,371	31,590	44,164	105.6%	147.7%
3	事業名	公3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業					継続事業	公益事業
	事業内容	個人又は団体の文化活動への資金援助及び本県文化の普及等に貢献した個人又は団体の顕彰						
	目標	県民の文化活動が自主的に活発に推進されるよう、文化活動に関する助成・顕彰を行い、本県文化の振興に寄与する。						
	事業実績	助成件数61件　助成金総額10,843,000円 顕彰件数4件						
	事業費	H26決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H26	R7/H26
	(単位:千円)	25,796	13,682	12,921	13,145	15,000	51.0%	58.1%

3　付表2：実施事業

4	事業名	公4 本県復興に資するための文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	被災ミュージアム再興事業						
	目標	福島県教育委員会からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	被災ミュージアム再興事業 　双葉町・大熊町の資料館から搬出した文化財について、福島県文化財センター白河館敷地内に設置した仮保管施設において、資料保全作業等を実施。						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H26	R7/H26
	（単位：千円）	28,153	2,224	2,245	2,254	2,411	8.0%	8.6%
5	事業名	収1 公益目的事業以外の施設貸与に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	工事休館後の再開館に向け、福島県文化会館の施設・設備の維持管理を継続するとともに、客席が撤去されフリーレイアウトとなる視聴覚室の運用方法を検討する。						
	目標	再開館に向け、施設・設備の適切な維持管理を継続する。						
	事業実績	再開館に向け、施設・設備の維持管理を継続し、また、視聴覚室の運用方法について県と検討し、設備設置の要望を行った。						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H26	R7/H26
	（単位：千円）	9,092	75,531	80,370	57,509	44,643	632.5%	491.0%
	利用者数（文化センター）	96,163	33,166	39,459	8,767	85	9.1%	0.1%
6	事業名	収2 物品の販売等に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	文化センタープレイガイド、白河館体験学習資材・「まほろん」グッズ等の販売等の実施。						
	目標	来館者へのサービスの一環として、チケット販売、体験学習資材・記念品等の「まほろんグッズ」を開発・販売する。						
	事業実績	文化行事の入場券販売及び体験学習資材の提供等を行った。						
	事業費	H26決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H26	R7/H26
	（単位：千円）	6,450	4,985	6,672	10,324	10,807	160.1%	167.6%

4　付表3：経営状況

区分		H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
収支の状況	① 収入	1,061,431	1,271,068	1,226,030	1,185,034	1,332,321	112%	126%
	当期収入合計	1,061,431	1,271,068	1,226,030	1,185,034	1,332,321	112%	126%
	うち資産運用益	0	0	0	0	14,771	－	－
	うち基本財産運用収入	10	1	0	627	0	6270%	－
	うち特定資産運用収入	0	10,919	12,469	13,207	0	－	－
	うち事業収入	66,573	32,322	35,089	14,850	11,073	22%	17%
	うち補助金等（補助金・負担金・交付金・委託料等）	976,476	1,227,522	1,177,959	1,156,055	1,306,162	118%	134%
	うち寄付金	0	12	130	0	0	－	－
	うち雑収入	0	292	383	295	315	－	－
	うち借入金	0	0	0	0	0	－	－
	うち特定預金取崩	4,140	0	0	0	0	－	－
	前期繰越収支差額※1	0	−19,954	−2,595	37,577	−16,008	－	－
	② 支出	1,064,419	1,233,657	1,185,583	1,119,074	1,299,276	105%	122%
	うち人件費総額	450,817	421,095	408,161	424,876	443,543	94%	98%
	うち人件費総額管理費（除人件費）	42,250	16,060	15,992	19,611	19,154	46%	45%
	うち事業費（除人件費）	571,352	796,502	761,430	674,587	836,579	118%	146%
	③ 当期収支差額※2	−2,988	37,409	40,448	65,959	31,010	−2207%	−1038%
	④ 次期繰越収支差額※1	−2,988	−2,595	37,577	−16,008	405,345	536%	−13566%
財産の状況	① 資産	408,179	2,237,807	2,242,667	2,308,535	2,327,682	566%	570%
	流動資産	108,208	139,173	131,039	76,034	535,915	70%	495%
	固定資産	299,971	2,098,634	2,111,628	2,232,501	1,791,767	744%	597%
	② 負債	414,657	512,511	486,583	485,573	473,710	117%	114%
	流動負債	108,427	169,196	124,512	122,803	160,707	113%	148%
	うち借入金	0	0	0	0	0	－	－
	固定負債	306,230	343,315	362,071	362,770	313,003	118%	102%
	うち借入金	0	0	0	0	0	－	－
	③ 正味財産(純資産)	−6,477	1,725,295	1,756,084	1,822,961	1,853,971	−28145%	−28624%
	うち当期増減額	7,499	3,124	30,789	66,877		892%	－

５　付表４:経営分析

区　　分			H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/22	R7/22
①公益事業比率			100.0%	88.2%	90.3%	90%	92%	90%	92%
	支出額計		1,064,419	1,233,657	1,185,582	1,119,075	1,299,276	105%	122%
		公益事業支出額	1,064,419	1,114,046	1,057,877	1,003,516	1,198,061	94%	113%
		収益事業支出額	0	80,517	87,042	67,833	55,450	－	－
②直営事業比率			100	100	100	100	100	100%	100%
	支出額計		1,064,419	1,228,193	1,233,657	1,119,075	1,299,276	105%	122%
		直営事業支出額	1,064,419	1,233,657	1,185,582	1,119,075	1,299,276	105%	122%
		再委託事業支出額	0	0	0	0	0	－	－
③自主事業比率 （自主事業／支出額計）			3.42%	1.42%	5%	0.001%	0.001%	0.03%	0.025%
④施設等利用人数 （行政客体）			349,697	221,065	97,264	97,264	61,507	28%	18%
⑤施設等稼働率	大ホール		63.6%	57.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	－
	小ホール		67.6%	63.0%	74.0%	50.0%	0.0%	74%	－
	3階展示室		51.4%	80.0%	78.0%	69.0%	0.0%	134%	－
⑥補助金等（補助金・負担金・交付金・委託料等）比率 （補助金等額／当期収入合計）			92.0%	96.6%	96.1%	97.6%	98.0%	106%	107%
⑦流動比率 （流動資産／流動負債）			99.8%	105.2%	62%	62%	333%	62%	334%
⑧管理費比率 （管理費／支出額計）			4.0%	3.4%	4.3%	4.3%	3.5%	107%	88%
⑨人件費比率 （人件費／支出額計）			42.4%	34.1%	34.4%	38.0%	34.1%	90%	81%
⑩借入金比率 （借入金／資産）			0%	0%	0%	0%	0%	－	－
⑪一人当たりの人件費 （人件費／総職員）			4,847	4,577	4,746	4,774	4,984	98%	103%
⑫一人当たりの事業収入 （事業収入／総職員）			716	351	408	167	124	23%	17%
⑬補助金等（補助金・負担金・交付金・委託料等）に含まれる人件費比率（人件費／補助金等）			46.2%	34.3%	35%	37%	34%	80%	74%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 （人件費／事業収入）			677.0%	1302.8%	1163%	2861%	4006%	423%	592%

５　付表４―２：経営分析

⑮長期借入金の状況	（令和7年決算の内訳）		（単位：千円）
借入先	金額 利率	目　　的	返済予定

6　付表5：組織人員体制

1　役職員の状況

（単位：人）

区分		H22末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8（4/1）	R7/H22	R8/H22
役員（監事含む）	常勤役員	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	プロパー							－	－
	民間							－	－
	県OB	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	県現職派遣							－	－
	その他							－	－
	非常勤役員	10	12	12	12	12	12	120%	120%
	民間	7	7	7	7	7	7	100%	100%
	県OB							－	－
	県現職		2	2	2	2	2	－	－
	その他	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	合　計	11	14	14	14	14	14	127%	127%
職員	常勤職員	68	66	64	62	64	65	94%	96%
	プロパー	54	52	47	50	51	49	94%	91%
	民間							－	－
	県OB	4	2	2	2	2	3	50%	75%
	県現職派遣	1	0	0	0	0	0	－	－
	他県出向職員		0	0	0	0	0		
	その他	9	12	15	10	11	13	122%	144%
	非常勤職員	25	26	22	24	25	25	100%	100%
	嘱託員	0	0	0	0	0	0	－	－
	臨時職員	25	26	22	24	25	25	100%	100%
	人材派遣							－	－
	その他							－	－
	合　計	93	92	86	86	89	90	96%	97%

2　職員の年齢構成（令和8年7月1日現在）

（単位：人）

区　分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー				1	2	8	2	
	民間								
	県OB							1	3
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	1	2	8	3	4
一般職員	プロパー	15	3	6	2	4	4	2	0
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他	6	2	1	2	3	7	7	9
	合計	21	5	7	4	7	11	9	9

7　付表6：県の関与状況

区　分				H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R8当初	R7/H22	R8/22
財政的関与	①補助金等			975,966	1,216,076	1,125,433	1,136,633	1,300,392	1,595,354	133%	163%
		補助金		106,322	9,456	10,086	4,006	0	0	－	－
		負担金			5,685	0	0	0	0	－	－
		交付金			0	0	0	0	0	－	－
		委託料		410,301	631,853	546,404	499,410	681,111	934,516	166%	228%
		指定管理料		459,343	569,082	568,943	633,217	619,281	660,838	135%	144%
	②貸付金									－	－
	③損失補償額（契約額）									－	－
	④債務保証額（契約額）									－	－
人的関与	⑤役員就任（監事を除く）			1	4	4	4	4	4	400%	400%
		常勤役員		1	2	2	2	2	2	200%	200%
			県OB	1	2	2	2	2	2	200%	200%
			県現職派遣							－	－
			上記以外の職員							－	－
		非常勤職員		0	2	2	2	2	2	－	－
			三役							－	－
			部局長							－	－
			県OB							－	－
			上記以外の職員		2	2	2	2	2	－	－
	⑥監事就任			0	0	0	0	0	0	－	－
		三役								－	－
		部局長								－	－
		上記以外の職員								－	－
	⑦評議員就任			0	1	1	1	1	1	－	－
		部局長		0	1	1	1	1	1	－	－
		上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	－	－
	⑧職員派遣			1	0	0	0	0	0	－	－
		管理職員		1	0	0	0	0	0	－	－
		一般職員		0	0	0	0	0	0	－	－

８ 別紙１

区分	名　　称 補助等の目的	R7決算額 （単位：千円）
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	埋蔵文化財調査委託料 埋蔵文化財調査に関する事務及び事業を実施する。	621,214
	国道114号（山木屋1工区）改良工事埋蔵文化財発掘調査業務委託料 川俣町前田遺跡の埋蔵文化財発掘調査に関する事務及び事業を実施する。	57,486
	被災ミュージアム再興事業業務委託料 旧警戒区域から搬出した文化財について、資料保全作業等を行う。	2,411
	委託料額合計	681,111
指定管理料	福島県文化センター管理運営（指定管理者） 福島県文化センターの管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化センターの管理業務を実施する。	316,998
	福島県文化財センター白河館管理運営（指定管理者） 福島県文化財センター白河館の管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化財センター白河館の管理業務を実施する。	302,283
	指定管理料合計	619,281
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

９ 別紙2　　役員の状況

令和8年6月末現在

区分	定数	氏　名	常勤・非常勤の別	職　名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	松本　雅昭	常勤	元福島県商工労働部長	R7.6.25 R10. 6月
副理事長	1	石川日出志	非常勤	福島県文化財センター白河館館長 明治大学名誉教授 一般社団法人日本考古学協会会長	R4.6.27 R10. 6月
専務理事	1	伊藤賢一	常勤	前福島県人事委員会事務局長	R8.6.23 R10. 6月
理　事	9	有賀行秀	非常勤	北関東空調工業株式会社代表取締役 一般社団法人福島県空調衛生工事業協会会長	R8.6.23 R10. 6月
		小野利廣	非常勤	福島県南土建工業株式会社取締役会長 白河地区経営者協会会長	H18.4.1 R10. 6月
		佐藤尚美	非常勤	福島県教育庁参事	R8.6.23 R10. 6月
		三瓶千香子	非常勤	桜の聖母短期大学キャリア教養学科教授 桜の聖母生涯学習センター長	R6.6.25 R10. 6月
		新城猪之吉	非常勤	末廣酒造株式会社代表取締役会長	H18.4.1 R10. 6月
		杉昭重	非常勤	福島県芸術文化団体連合会会長	R6.6.25 R10. 6月
		須佐由紀子	非常勤	元福島県教育委員会委員長 一般財団法人脳神経疾患研究所理事	H17.4.1 R10. 6月
		田村奈保子	非常勤	国立大学法人福島大学行政政策学類教授	R2.6.25 R10. 6月
		丹治貴子	非常勤	福島県企画調整部文化スポーツ局次長	R7.6.25 R10. 6月
監　事	2	大出隆秀	非常勤	公認会計士	R3.6.21 R12. 6月
		芳賀裕	非常勤	司法書士	H14.4.1 R12. 6月